

東海地震に係る被害想定結果

(平成15年3月18日公表)

建物全壊棟数（朝5時のケース）

揺れ	静岡県、山梨県南部、愛知県西部等強い揺れが生じる地域を中心に、約17万棟
液状化	揺れの大きい地域や軟弱地盤を中心に、約3万棟
津波	静岡県、三重県等の沿岸部を中心に、約7千棟
火災	(風速3mの場合) 約1万棟 (風速15mの場合) 約5万棟
崖崩れ	静岡県等を中心に崖崩れが発生し、約8千棟
合計	(風速3mの場合) <u>約23万棟</u> (風速15mの場合) <u>約26万棟</u>
(参考) 予知情報に基づく警戒宣言が発令された場合、火災の減少により、全壊棟数は、最大約3万棟減少	

ライフライン等

水道	断水人口(発生直後)約550万人
電気	停電人口(発生直後)約520万人
ガス	供給支障人口(1週間後)約290万人
交通施設	道路、鉄道等にも被害が発生し、一定期間利用困難となることも想定 港湾は、特に、液状化や津波による機能低下・停止が想定
避難生活	地震発生後の1週間後には約190万人の避難者
物資不足	米は最大約41万Kg、飲料水は最大約5,500KI、その他食料、毛布、肌着等が不足
医療対応	地域内で対応困難な重傷者は最大で約27,000人
その他	ブロック塀の倒壊やビルからの落下物等の被害 海水浴シーズンには約10万人が訪れ、円滑な避難が困難な場合、甚大な被害が想定

死者数（朝5時のケース）

揺れ	約6,700人
液状化	死者は発生せず
津波	住民の避難意識の程度により 約400人 ~ 約1,400人
火災	(風速3mの場合) 約200人 (風速15mの場合) 約600人
崖崩れ	約700人
合計	約7,900人 ~ 約9,200人
(参考) 予知情報に基づく警戒宣言が発令された場合、事前の避難・警戒行動により、最大ケースの場合約9,200人から約2,300人に減少	

経済的被害（最大ケース）

	予知なし（突発発災）	予知あり（警戒宣言）
直接被害 (個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等)	約26兆円	約22兆円
間接被害	約11兆円	約9兆円
生産停止による被害	約3兆円	約2兆円
東西間幹線交通被害	約2兆円	約2兆円
地域外等への波及	約6兆円	約5兆円
合計	約37兆円	約31兆円

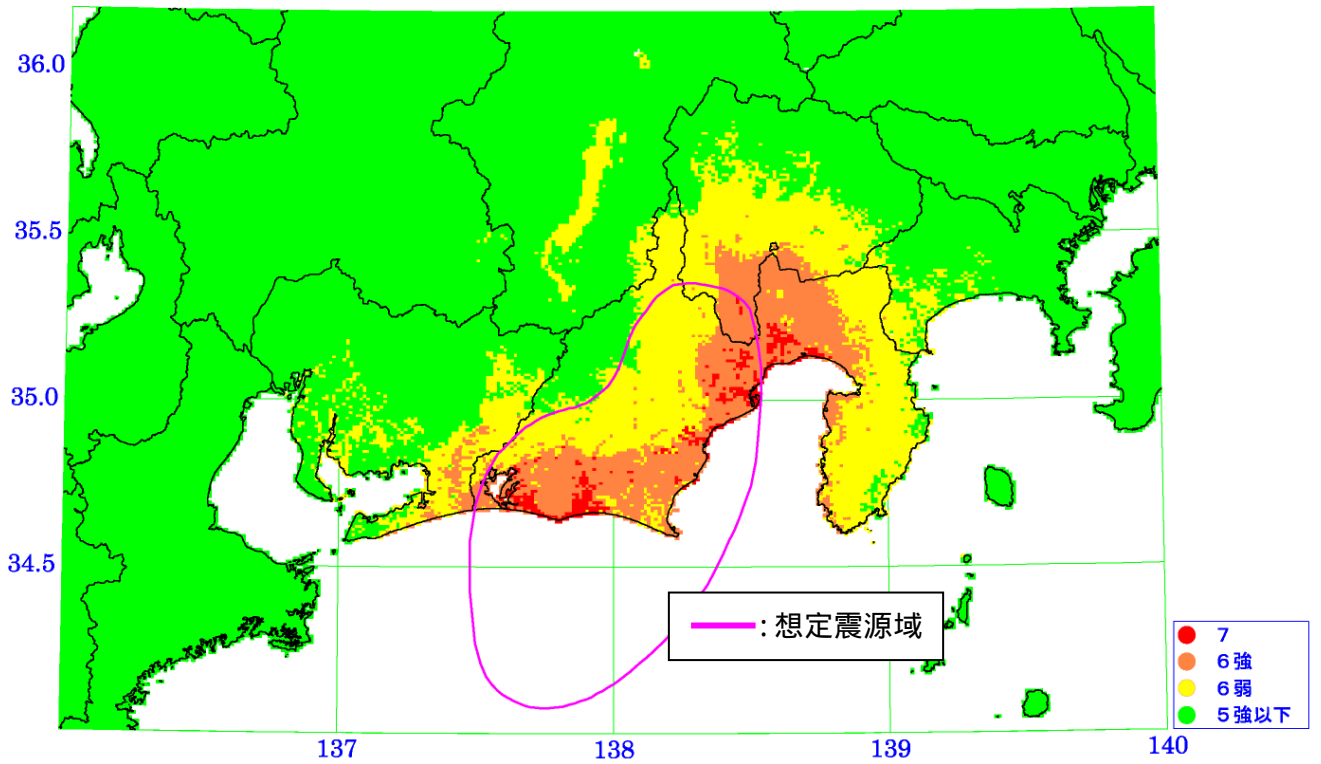
過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

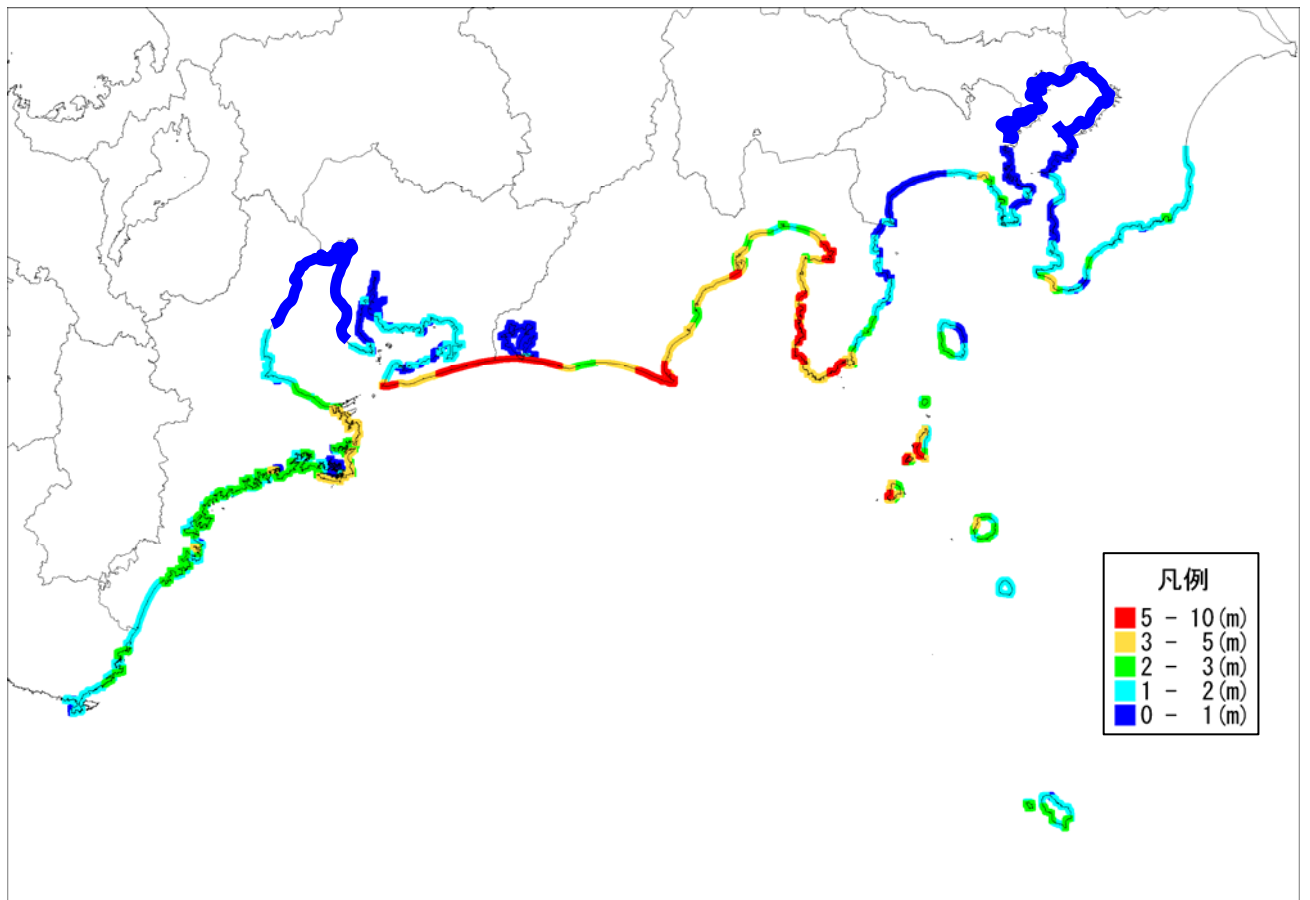
(参考) 警戒宣言の経済的影響は、一日あたり実質0.2兆円

< 警戒宣言発令に伴う避難警戒体制移行に伴う影響 >

- ・強化地域内の産業活動の停止
- ・東西幹線交通停止
- ・強化地域外での交通等の影響
- ・我が国全体への影響の波及等



東海地震の新たな想定震源域と震度分布



津波波高分布

東海地震による建物被害の分布：朝5時を想定
(揺れ、液状化、津波、火災、急傾斜地崩壊による被害の合計)

